

HIS発表

旅行大手エイチ・アイ・エス(HIS)は12日、経営再建中の大型リゾート施設「ハウステンボス」(長崎県佐世保市)の支援を正式に決めたことを発表した。HISの沢田泰雄会長は長崎県知事や佐世保市長らと施設内のホテルで記者会見し、「早ければ2年後には黒字にしたい」と早期再建に意欲を示した。

テーマパーク事業縮小へ

や、将来的にアジア最大のアウトレットモ

ハウステンボス支援

2年後、黒字化を目指す

どの意向も示した。また、HISが支援する条件として、市が年間約9億円の固定資産税相当額を10年間交付することや、リゾート施設の一部の県や市による公有化が含まれ

約8割が黒字転換、増益

不良債権減少、運用も改善

東京証券取引所などに上場する地方銀行86行(持ち株会社含む)の2009年4～12月期決算が12日、出そろった。連結純増益は37行が前年同期比で増益、37行が黒字に転換し、全体の約8割にあたる計67行の業績が改善した。半面、12行は減益、7行が赤字で、銀行間の格差も拡大した。業績の回復は、政府の資金繰り支援策などで取引先企業の倒産に歯止めがかかり、不良債権処理費用が減少したことが主因。株価上昇などで有価証券の運用損益も改善した。金融危機の影響などが

ほぼ解消したこと、で、今後は「貸出金利などによる資金利益の増加が課題」(野村

証券金融経済研究所の佐藤雅彦アナリスト)となりそうだ。前年同期に699億

業産連結 藤井3月

最終赤字1億3000万円に

上場後初、建設投資減響く

電設資材の藤井産業(宇都宮市平出工業団地、藤井昌一社長)は12日、2010年3月期の連結業績予想を下方修正し、前予想で5千万円の黒字としていた純増益を1億3千万円の赤字とした。最終赤字は上場以来、初めて。期末配当も前

年から3円に、年間で8円から7円に減らした。不況で設備投資が回復せず、公共工事の削減で建設投資の低下が続いていることが響いた。売上高は4.9%減の450億8千万円。主力の電設資材が14.2%減で、産業システム、施工の両事業も減

少した。1億7500万円の黒字としていた経常増益は6500万円の赤字とした。同社は「全社的なコスト削減に努めているが、販売競争激化で粗利益率の低下を余儀なくされている。環境資材などの受注を確保しながら、販費費などコスト圧縮を徹底した

大日光エンジ 連続最終赤字

損失圧縮、来期黒字に電子・電気装置組み立て加工販売の大日光

更生計画案を提出、認可されれば3月末に更生手続きが終結する。

「ズーム」

ハウステンボス 1992年3月に自然との共生を理念として長崎県佐世保市で開業した大型リゾート施設。約1500畝の敷地に風車や水路を配ってオランダの街並みを忠実に再現した。しかし、膨大な初期投資が経営を圧迫し、2003年2月には会社更生法の適用を申請。野村ホールディングス系投資会社が再建支援に当たったが、早くに経営破綻を宣告した。経営破綻した工務店が経営破綻した影響が大きかった福島銀行(福島)や徳島銀行(徳島)をはじめ、池田泉州ホールディングス(大阪、前年同期は池田銀行と泉州銀行の単純合算)など6行が2期連続の赤字に陥った。

八溝、高原の木材

葛生ののしつくい

住宅建築の吉田工務店(宇都宮市山本1丁目、吉田悦夫社長、028・624・8321)は12日までに、全国中小建築工業団体連合会が提案する長期優良住宅「地域木造優良住宅(ちきゅう住宅)」のモデル基準に合わせた新たな県産材住宅「宇都宮現代町家」を発表し、初の完成員学会を同市山本1丁目のモデルハウスで始めた。14日まで。

宇都宮現代町家は長寿命、自然素材の多用、景観との調和などをコンセプトとし、2008年度の国土交通省地域住宅モデル普及推進事業に県内で唯一、採択された。モデルハウスは5年間展示などを条件に、同省から2千万円の補助を受けて建築した。

モデルハウスは2階建て、床面積は120平方メートル。木材は八溝材と高原材、壁材には葛生産のしつくいを採用し、長期優良

県産材で「現代町家」

長寿命、エコ景観と調和

宇都宮の吉田工務店

いる。また省エネルギー対策として、太陽光発電のほか、同社が20年来手掛ける、太陽熱で床暖房、給湯を行うOMソーラーシステムを導入し、広々としたリビングや吹き抜け空間を実現した。宇都宮現代町家は3.3平方メートルあたり45万円から。初年度は若い世代をターゲットに10棟の受注を目指す。

通信・半導体製造装置用の回復が遅れ、海外の需要減が顕著だった。取引先の大規模減産を受け、香港と中国の海外子会社の棚卸し資産評価損を特別損失として計上。年間配当は1株当たり8円50銭を維持した。10年12月期は、回復基調で売上高が前期比51億8700万円増の338億9500万円、経常利益1億3600万円、純利益4700万円と黒字化を見込んでいる。同社は主要取引先のキャンセル率以外への販売拡大や、相互補完関係を築くことが可能な企業との連携にも取り組んでいる。産体制構築などを今後の課題に挙げている。

農商工連携など 認定書を交付 本県分の5件

関東農政局と関東経

「農業経営」など 4委員会を設置 とちぎ未来農研

県内の農業関係者や県経済同友会会員が参加するとちぎ未来農業研究会(生沼均会長)は12日、宇都宮市のちきゅうグリーンプラザで2回目の研究会を開いた。今後の研究を深めるため「農業経営」「生産・技術」「流通・販売」「人材育成・後継者問題」の4委員会の常設と「農業政策・システム」「商品・開発」の2つの研究会の設置を決

海産局は12日、県庁昭和館正庁で10日付で認定した農商工等連携事業計画と、地域産業資源活用事業計画の認定書交付式を行った。交付式を県庁で行うのは初めて。農商工等連携は自然野菜の乾燥にこだわったドライ野菜の開発、販売に取り組む乾物、青果卸のまるつね(壬生町壬生甲、戸崎泰秀社長)と隅内農園(上三川町上蒲生、隅内章吾代表)ら3組に、地域産業資源活用はアルミ製の文房閣発、販売に取り組む丸信金属工業(足利市借宿町、小和田伸社長)など2社に、栃木農政事務所(深木秀介所長)から認定書が手渡された。



工務店が発表した長期優良住宅「宇都宮現代町家」(宇都宮市山本1丁目)